

中小企業設備投資動向調査 [2020年7月調査]

(対象は断りのない限りすべて国内設備投資)

調査要旨

1 設備投資の有無…2020年度の修正計画は前年同時期から減少

設備投資の2019年度実績(以下、「19実績」)では、実施(設備投資「有」)企業割合は全体の52.8%。前年同時期から微増。

2020年度修正計画(以下、「20修正」)では、設備投資「有」が全体の39.6%。前年同時期から減少。

2 設備投資の目的…「情報化関連」、「新製品の生産」が上昇

19実績、20修正ともに設備投資目的の上位は「設備の代替」、「維持・補修」。その他の項目では、2016年度以降上昇し続けている「情報化関連」の他、「新製品の生産」等が上昇。

また、20年に設備投資「有」とした企業の実施判断において、コロナウイルスの影響があったと回答した企業は全体の31.1%。コロナ影響有と回答した企業群では、コロナ影響無と回答した企業群に比べ、「情報化関連」や「新規事業への進出」等の割合が高かった。

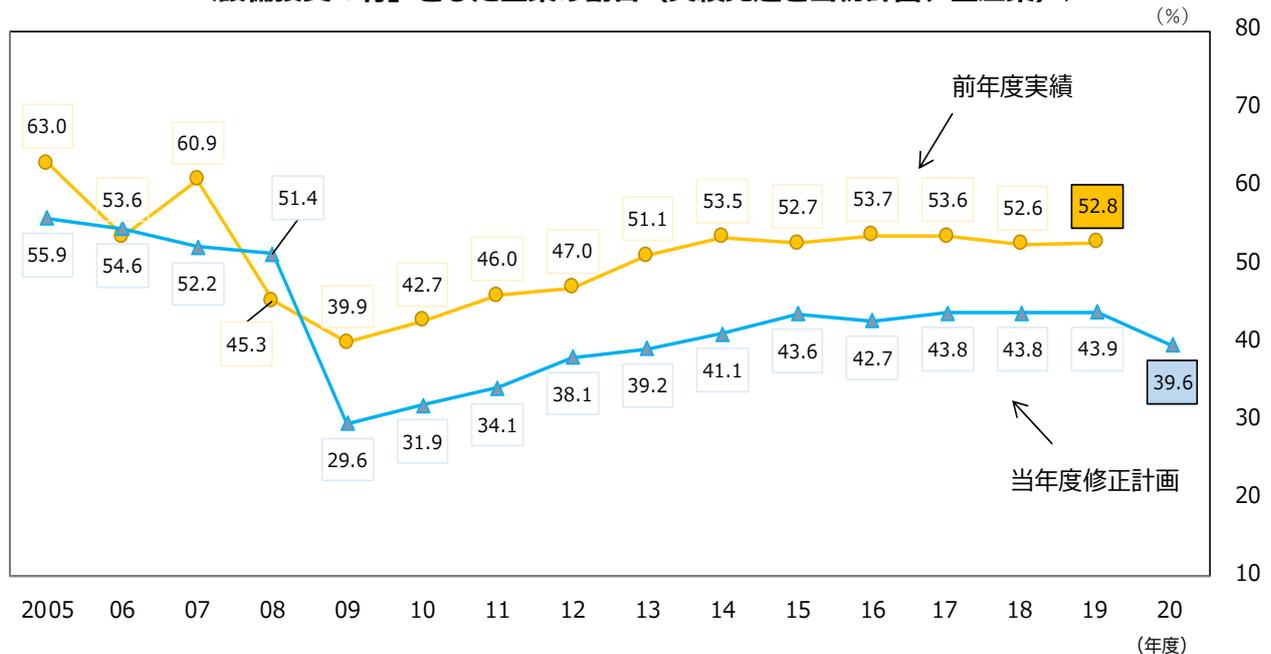
3 設備投資額の増減率…19年度実績は、9年ぶりのマイナス

全産業の設備投資額の増減率は19実績で前年度実績対比▲2.3%となった。実績時点でマイナスとなるのは、2010年度以来。20修正は19実績比▲27.0%。前年同時期(同▲19.1%)を下回る。

4 設備投資「無」の理由…20年度にかけ「景気の先行き不透明」が増加

19実績で設備投資を実施しない理由の上位は「現状で設備は適正水準」が最も多く、次いで「景気の先行き不透明」。20年度にかけては「景気の先行き不透明」が大幅に増加。20修正で設備投資見送り判断をした企業において、コロナの影響を受けたと回答した企業は22.0%。見送り判断にコロナ影響有と回答した企業の64.3%が「景気の先行き不透明」を理由として挙げている。

<設備投資「有」とした企業の割合(実績見込と当初計画、全産業)>



▼詳細は別添をご覧ください。

→「中小企業設備投資動向調査(2020年7月)」